

GIGA スクール構想の一環で、小中学校に「一人一台」の（主として）タブレット型パソコンが配備された。新型コロナ流行下の昨年春、小中高校は約 3 カ月にわたって一斉休校を余儀なくされた。学びをどう継続するのか。その声に後押しされ「一人一台パソコン」は推進された。

インターネットがあれば、学校から貸与されたタブレットを使って、休校中もオンライン授業を受けられる。宿題もネットを通じて配布できる。デジタルドリルには、各人のつまずきに合わせて最適な復習問題を選んでくれる AI 機能もついている。児童生徒の学習はクラウド上のサーバに「学習履歴（学習ログ）」として蓄積され、進捗をいつでも確認できる。早期からデジタル機器に慣れ親しませることで、デジタル社会で活躍する人材育成にもつながる一こうしたメリットを朝日新聞等のメディアも喧伝してきた。

そんな中、デジタル教科書に関する有識者会議が中間提言を公表した。（朝日新聞 3 月 18 日）。タブレット上で利用できるデジタル化した教科書（デジタル教科書）の本格導入を 24 年度に目指すという。その方法として「全面導入」が含まれていることに仰天した。

「全面導入」は紙の教科書の廃止を意味する。紙の教科書や参考書は何年たっても読み返すことができる。しかし、デジタル教科書・教材はそうはいかない。紙からデジタルへ、というのは、所有から期限付き利用への大転換を実は意味する。どのメディアも問題視していないようだが大丈夫なのか。

所有が利用になると、何がどう変わるのだろうか。

親の事情で別の自治体に引っ越す児童生徒はデジタル端末を学校に返却することになる。その瞬間、端末を通じて利用していた教科書や教材は利用できなくなる。学習履歴から「どの問題が最適か」を選んでくれた AI ともお別れだ。デジタル教科書に自ら書き込んだ内容も級友と共有した学びも、転校先に持って行くことはできない。

事は転校に留まらない。各社が出すタブレットやデジタル教科書・教材は規格がバラバラで互換性はない。AI に蓄積されたデータは各社にとって虎の子だから、当然共有されない。自治体が行うデジタル端末や教材の契約は年度ごと。教科書選定も数年ごとに行われる。次年度のデジタル端末提供会社や教科書会社が前年度と同じとは限らない。となると、何が起るか。前年度の教科書どころか「学びすべて」がアクセス不能になる可能性が高い。デジタル化することで、かえって学びの継続性が阻害され得るのだ。

自宅でもデジタル教科書・教材を使うことになれば、提供された学習コンテンツやアプリで学ぶことが半ば強制され、民間教育産業が排他的に子どもたちの学習ログを取得することになる。AI 技術を用いて児童生徒が次に何をすべきかを指示することは、教育や生活への介入につながる危険性も否定できない。少なくとも、児童生徒・保護者には、「学習ログを自治体・企業に取得させない」権利が保障されるべきだ。また、その権利行使により不利益を被ることがあってはならない。

そもそも義務教育は、単に指導要領で定めた教育項目を効率よく児童生徒に伝授する場ではない。生涯学び続けていくための基本的な「学ぶスキル」を身に付ける場だ。「学ぶスキル」は、よく聞き、よく読み、よく書くことのほかに、計画を立てる、準備をする、協力する、集中する、実行する、妥当性を評価する、など多岐にわたる。発達段階に応じてこれらのスキルを伸ばし、中学校卒業時には生涯学び続ける力が備わっていることが望ましい。メリットに目を奪われてデジタルを導入し、これまで小中学校で培われてきた「学ぶスキル」が損なわれないか。実験の手順説明が動画に置き換われれば、学ぶ側も教える側も楽だ。しかし、手順書を読み解いて正しく実行する、という社会人に必要なスキルを、学校で学ばずについて身につけるのか。デジタルドリルを導入すれば、先生は採点から解放される。子どもも自己採点に割く時間を節約できる。しかし、むしろ、どこでなぜ間違えたか、何がわかっていないかを振り返り、それらを克服するためにどんな学習をすればよいかを考え実行する力こそが、21世紀を生き抜く上で必要だろう。楽をして学ぶことで、失うことはないか—中間提言にはその観点が決定的に欠落している。

それにしても、先行して一人一台タブレットやデジタル教科書を導入した自治体で成績が上がったという話をとんと聞かない。まずは、数年間の全国学力調査やPISA調査等を通じて、デジタル教科書を導入した自治体とそうでない自治体を科学的に比較してほしい。結論を出すのはそれからだ。あわててデジタル端末に親しませなくても、今や、世界中の親が、どうすれば我が子をデジタル端末から引き離せるかに悩んでいるくらいなのだから。

別稿

前回本欄で、「温室効果ガス実質ゼロは科学的に本当に可能か？」という問題提起をした。確かに温室効果ガスゼロは世界の潮流だ。日本も地球温暖化対策に真摯に取り組むべきだ。しかし、ガソリン車を電気自動車に代えるだけでは問題は解決しない、という内容だった。案じていた通り、経済界から原発新設を次の「エネルギー基本計画」に盛り込むよう求める声が上がりはじめた。（日経 2021 年 2 月 25 日。）生産活動維持のためにエネルギーは不可欠だ。「画期的なエネルギー技術」登場に期待するのは自由だが、企業は絵空事に命運を賭けられない。原発なしの温室効果ガス実質ゼロを望む側には代替案を示す責務があろう。